

Ⅱ. 祖父母から孫への経済的支援

(1) 祖父母から孫への経済的支援があった世帯は約1割

中学生以下の子どもがいる世帯（861世帯）を対象に、祖父母から孫への経済的支援について調べた。

教育費や被服費など、子どもにかかる費用について、祖父母からの経済的支援を受けた世帯の割合は9.6%であり、支援額の平均は月額2.6万円であった。孫への経済的支援は七五三や入学など、特定の行事に関連して支援することもある。そこで継続的な支援という点から、2年連続で支援を受けていた世帯の割合にも着目した。その割合は全体の4.8%であった。

図表Ⅱ-1では、対象世帯全体、および支援を受けている世帯について整理した。子ども数や妻の年齢はどのグループでもほぼ同じである。しかし、年収については、支援を受けているグループの夫妻収入は500万円であり、対象全体の595万円に比べて低い。また、将来、親に経済的援助を行う意向があるかを尋ねた結果をみると、孫への経済的支援を受けている世帯の方が15%ポイント近く高くなっている。全体として、支援を受けている世帯では、世代間で経済的に助け合おうとする傾向が強いようである。

図表Ⅱ-1 祖父母から孫への経済的支援

支援を受けている世帯では年収が低く、将来の親への援助意向は強い

	対象全体		支援あり世帯	2年連続世帯
割合	100%		9.6%	4.8%
子ども数	2.0人		1.9人	2.0人
支援額	-		2.6万円	3.3万円
夫婦の年収(勤労、税込)	595万円	>	500万円	497万円
夫年収(勤労、税込)	494万円		407万円	410万円
将来、親に対して経済的援助を行う意向あり	28.3%	<	42.2%	43.9%

【備考】

対象：中学生以下の子どもがいる世帯（861世帯、母子世帯は除いている）

質問は以下の形式で尋ねた：「子どものための費用（教育費、服、その他の費用）について、親から一部でも出してもらっていますか」「月あたりでおいくらですか」

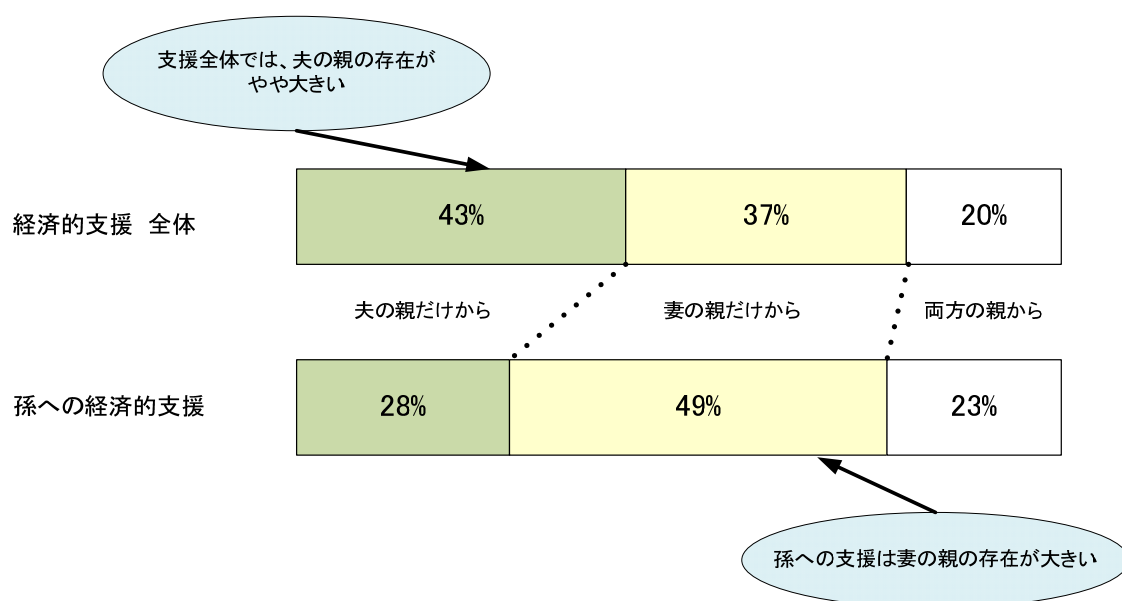
(2) 孫への経済的支援は妻方の祖父母からが多い

孫への経済的支援は、夫方と妻方のどちらの祖父母が主な役割を担っているのだろうか。図表Ⅱ-2では、1)親から何らかの経済的支援があった世帯全体、および、2)その中で孫への経済的支援があった世帯について、夫婦どちらの親(=祖父母)から支援を受けていたかを示したものである。

まず、何らかの経済的支援を受けた世帯全体についてみると、夫の親だけからの支援を受けた割合が最も多く43.0%である。妻の親だけからの割合はやや少なく36.6%となっている。残りの20.4%は両方の親から支援を受けていた割合である。したがって、妻の親から支援を受けていた割合は合計の57.0%である。

一方、孫への経済的支援は、妻の親だけから受けていた世帯の割合が最も大きく、49.4%と全体の約半数を占めている。妻の親から支援を受けていた割合は、両方の親からの支援の割合22.9%を加えた72.4%となる。孫への支援は、他の経済的支援に比べて、妻の親の存在が大きいようである。

図表Ⅱ-2 夫と妻、どちらの親から経済的支援を受けているか



【備考】

対象：中学生以下の子どもがいる世帯（861世帯、母子世帯は除いている）

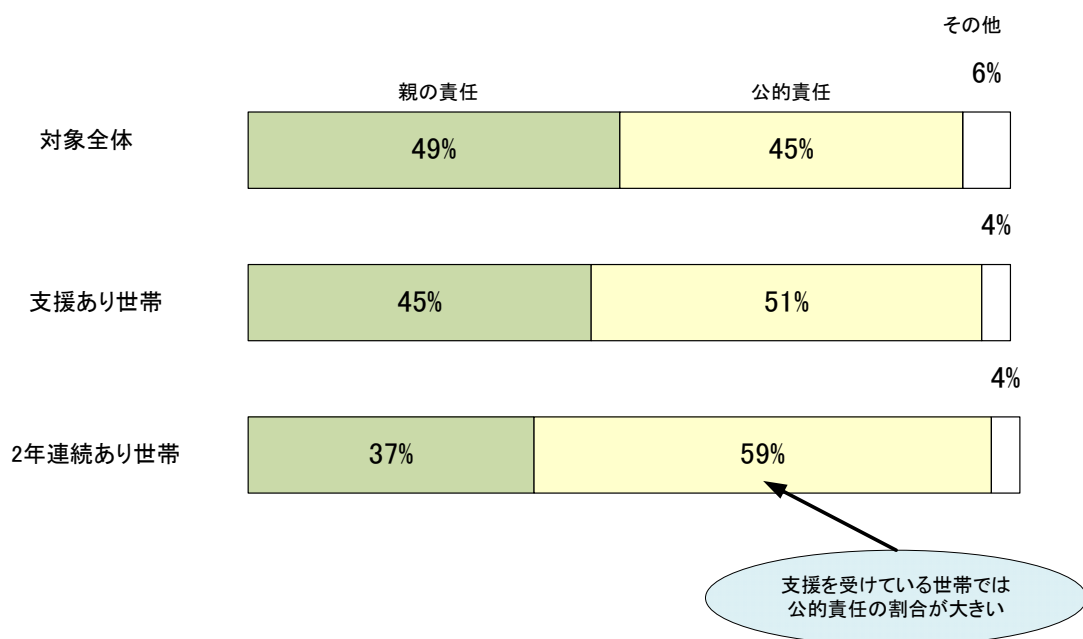
親から、何らかの経済的支援を受けている世帯は対象全体の20.0%であった

(3) 孫への経済的支援を受けている世帯の、教育費負担の責任についての意識

今回の調査では、高校卒業までの教育費負担は主として親と社会のどちらが責任を負うべきかについて尋ねている。この質問への回答が、孫への経済的支援を受けているかによって違いがあるかを調べた。

対象全体でみると、親の責任とする意見が 49.2%、社会全体の公的な責任とする意見が 44.9%である。親の責任とする意見がやや多いが、両者の割合に大きな差はない。しかし、**2年連続で孫への経済的支援を受けていた世帯では、親の責任とする回答が 36.7%、公的な責任と回答する割合は 58.5%となっており、社会全体の公的な責任とする意見がより多くなっている**。祖父母から孫への経済的支援を受けている世帯では、公的支援に対する切実なニーズがあることがうかがえる。

図表Ⅱ－3 教育費の負担責任について



【備考】

対象：中学生以下の子どもがいる世帯（861世帯、母子世帯は除いている）

質問は以下の形式で尋ねた：「高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください」。選択肢は、

- 1 子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任を持つべきである
- 2 子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである
- 3 子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で公的に責任を負うべきである
- 4 その他